

米国の格差とトランプ政権

教育政策による格差是正が長期的な成長への道

ニューヨーク事務所主任エコノミスト

服部直樹

+1-212-282-3532

naoki.hattori@mizuhocbus.com

- 米国では、技術変化やグローバル化、不十分な所得再分配政策などを背景に、所得格差が拡大した。格差の過度な拡大は、消費や投資の抑制を通じて経済成長に悪影響を及ぼす可能性がある。
- トランプ政権の保護主義的な通商政策や所得税改革では、格差を是正することはできない。技術変化やグローバル化に対処するためには、教育政策による労働スキルの底上げが必要である。
- トランプ政権は、公教育の改善を目的に学校バウチャー制度を推進しているが、その効果には議論がある。教育投資効果が高い就学前教育支援こそ、重点的に取り組まれるべき政策であろう。

2016年の米国大統領選挙でトランプ氏が勝利した一因として、格差の拡大が指摘されている¹。米国経済が緩やかな回復を続ける中で、そこから取り残された、いわゆる「忘れられた人々（Forgotten People）」が、政治の劇的な変化を願ってトランプ氏に投票したという見方である。

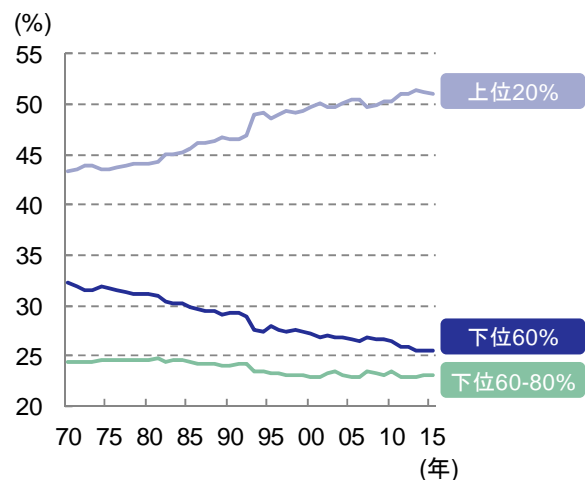
実際、米国では所得格差の拡大が続いている。図表1は、米国の個人所得全体に占めるシェアの推移を、所得階層別にみたものである。所得下位60%の低・中所得層のシェアが低下傾向にある一方、所得上位20%の富裕層のシェアが一貫して上昇し、所得が富裕層に集中していることを示している。

こうした格差の存在について、従来は、経済成長を実現するための「必要悪」であるとの見方があった。格差は、成功への期待から労働や投資へのインセンティブを生み、成長を促すという考え方である²。また、格差を是正するために、政府が高い税金を課して所得再分配政策を強化すると、経済活動が悪化して成長が抑制されることも、格差の存在を容認する論拠であった³。

しかし、近年の研究では、格差の過度な拡大が、低・中所得者を中心とする個人消費の弱まり⁴や、教育投資の減少（Cingano (2014)）、社会・経済の不安定化による投資抑制（Ostry, et al. (2014)）などを通じて、現在及び将来の経済成長に悪影響を及ぼしうると指摘されている。すなわち、過度な格差を是正することは、政治的な観点だけでなく、成長力の底上げという経済の観点からも望ましい可能性がある。

そこで本稿では、米国の格差拡大の原因について概観したうえで、トランプ政権の政策が格差是

図表1 所得階層別の所得シェア



(資料)米国商務省より、みずほ総合研究所作成

正につながるか検証する。具体的には、まず、米国で所得格差が拡大した背景を、構造要因と政策要因という2つの側面から整理する。次に、トランプ政権が提案する政策パッケージのうち、格差拡大の要因と関連する通商政策と税制改革に注目し、所得格差に対してどのような影響を及ぼしうるか考察する。最後に、格差是正に有効とされる教育政策について、トランプ政権の政策を検証したうえで、より効果が大きいとみられる就学前教育支援の必要性を指摘する。

1. 所得格差はなぜ拡大したのか

米国で所得格差が拡大した背景には、中長期的な経済構造の変化と、それに対する政策的対応の不十分さという2つの側面がある。まず、前者の構造要因として一般的に指摘される技術変化とグローバル化についてみてみよう⁵。

(1) 所得格差拡大の構造要因

a. 技術変化

情報技術の発達を中心とする技術変化は、労働スキルが高い労働者と低い労働者との賃金格差を拡大させる一因になったとされる。情報技術の発達は、大学を卒業するなどして高い労働スキルを身につけた労働者への需要を増加させ、高スキル労働者の賃金を上昇させた (Acemoglu (2002))。一方で、相対的にスキルが低い労働者は、そうした高スキル偏重型の技術変化による恩恵を十分に受けることができず、賃金が伸び悩んだと考えられる。

図表2は、労働スキルの高低を表す代理指標として学歴を用い、大卒者と高卒者の時間当たり賃金の推移を比較したものである (なお、賃金水準は、物価変動の影響を除いた実質ベースの値である)。大卒者の実質時間当たり賃金は、1975年 (25.94ドル) から2016年 (31.93ドル) にかけて2割以上高まった。一方で、相対的に労働スキルが低いと考えられる高卒者の実質時間当たり賃金は、16~18ドルの間で、ほぼ横ばい推移が続いた。その結果、大卒・高卒の賃金格差は、1975年には1.46倍であったが、2016年には1.85倍となり、労働スキルによる所得格差が大幅に拡大した。

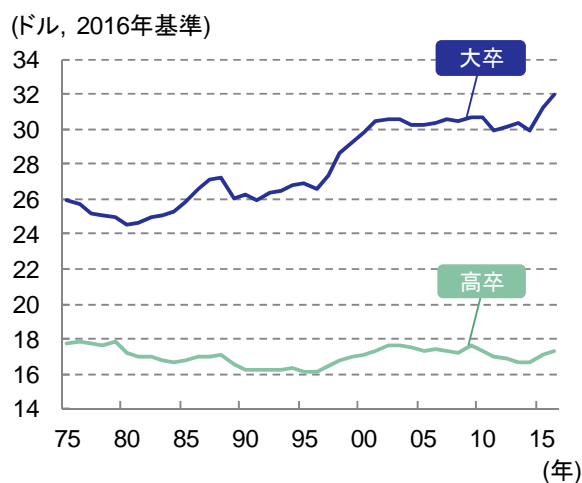
b. グローバル化

経済のグローバル化は、労働コストが低い新興国などへの雇用流出を通じ、米国の所得格差拡大の一因になったと指摘される。

米国では、1970年時点で民間雇用者のほぼ3割が製造業で働いていた。また、製造業の時間当たり賃金水準は、歴史的に民間雇用者全体の平均とほぼ同等であり、製造業は、中間層の代表的な雇用の受け皿として米国で重要な役割を担ってきた。グローバル化により、こうした製造業の雇用が外国に流出し、中間層が下層化したことで⁶、所得格差の拡大につながったとみられる。

実際、グローバル化に伴い、米国ではGDPに占

図表2 学歴別の時間当たり賃金



(資料) Economic Policy Institute、米国商務省より、みずほ総合研究所作成

める輸入の比率が高まった。とりわけ、2000年代には中国からの輸入が急速に拡大し、安価な中国製品との競争激化が製造業を中心とする米国の雇用減少につながった可能性がある。例えば、Acemoglu, et al. (2014) は、1999～2011年における中国からの輸入増加が、200～240万人分の雇用減少をもたらしたと推計した。また、Autor, et al. (2013) は、1990～2007年における中国からの輸入増加の影響について分析し、米国の製造業雇用を25%減少させる効果があったとの結論を導いている。

中国製品輸入額と米国の製造業雇用者数の推移を示した図表3をみると、GDPに占める中国製品輸入額のシェアが2000年代に急速に高まる一方で、製造業の雇用が大幅に減少している。とりわけ、2002～2007年は景気回復局面にあったにもかかわらず、製造業の雇用者数は約200万人減少した。

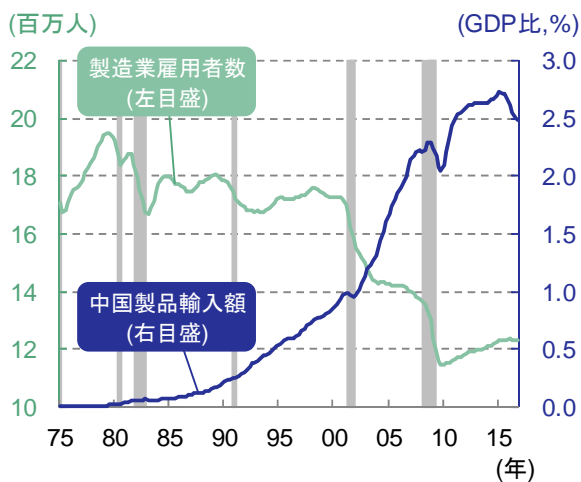
(2) 所得格差拡大の政策要因

このように、米国では、技術変化やグローバル化という構造要因が所得格差の拡大に影響したと考えられる。一方で、そうした経済構造の変化だけでなく、格差問題に対応するための政策が十分に実施されてこなかったことも、所得格差の拡大に影響した可能性がある。そこで次に、所得格差拡大の政策要因として、所得再分配政策についてみてみよう。

米国では歴史的に、所得再分配政策が拡充されてきた。所得再分配政策は、家計への給付などを通じて政府が富裕層から低所得層へ所得を移転することで行われるが、そうした政府移転所得が名目GDPに占める割合をみると、1970年の6.7%から2016年の14.6%へと、およそ50年間で倍増している(図表4)。

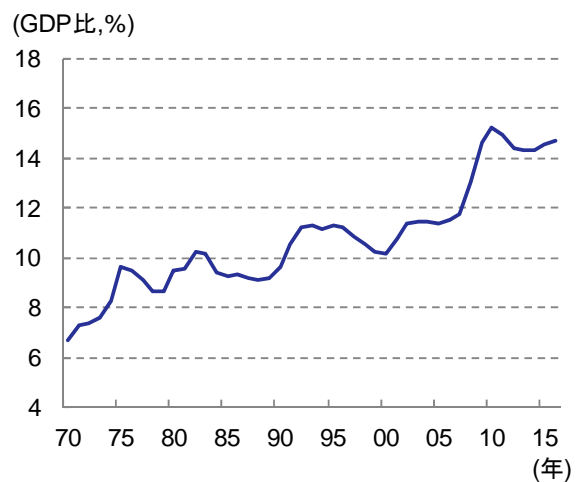
それにもかかわらず富裕層への所得集中が続いたという事実は、これまで実施されてきた所得再分配政策が、結果的に所得格差を是正するには不十分であったことを意味する。Lansing and Markiewics (2016) は、格差の度合いを所得移転によって1970年の水準に抑えるためには、2014年時点の政府移転所得をGDP対比で19%程度まで増加させる必要があることを示した(2014年実績: 14.3%)⁷。増加分を金額にすれば、年間約8,000億ドル(約90兆円)となる。仮に、その全額を富裕層への課税で賄うと

図表3 中国製品輸入額と製造業雇用者数



(注) 中国製品輸入額は後方4四半期移動平均。
網掛けは景気後退期。
(資料) 米国商務省、労働省より、みずほ総合研究所作成

図表4 政府移転所得の規模



(注) 家計向け政府社会給付の名目GDP比。医療給付、失業保険給付、フードスタンプなどが含まれる。
(資料) 米国商務省より、みずほ総合研究所作成

すると、単純計算で富裕層の所得税率を現状の実効税率（26.3%）から12.5%ポイント引き上げる必要がある⁸。こうした不十分な所得再分配政策が、米国の所得格差拡大の一因になったと考えられる。

2. トランプ政権の政策は格差を是正しうるか

2017年1月に発足したトランプ政権は、今後10年間で2,500万人分の新規雇用を創出するとともに、4%の年間経済成長率を達成するとの野心的な目標を掲げている⁹。その手段として、トランプ政権は、保護主義的な通商政策を通じた米国への雇用還流や、法人税・所得税減税などの景気刺激策を提案している。これらの政策は、必ずしも格差是正を目的として提案されているわけではない。しかし、格差拡大の背景にグローバル化や不十分な所得再分配政策があったことを踏まえれば、それらに関連する通商政策や税制変更が米国の所得格差にどのような影響を及ぼすか、検証する必要があるだろう。

（1）保護主義的な通商政策

トランプ政権は1月20日の政権発足直後から、保護主義的な通商政策を矢継ぎ早に実行している。例えば、1月22日に北米自由貿易協定（NAFTA）の再交渉についてカナダ・メキシコ両首脳と会談する意向を表明したほか、1月23日には環太平洋パートナーシップ協定（TPP）からの離脱に関する大統領覚書に署名した。さらに、公約の一つである「企業の外国移転を阻止するための関税創設」の手段として、トランプ政権は具体的な内容を明示していないが、国境税（Border Tax）を導入する考えを示唆している。

トランプ政権が目指しているように、こうした保護主義的な通商政策によって製造業の雇用を継続的に生み出すことができれば、下層化した中間層の受け皿となり、間接的に米国の所得格差の縮小につながるかもしれない。しかし、現実的にその可能性はほとんどないだろう。

保護主義的な通商政策により輸入が抑制されれば、米国内において代替製品の生産が拡大し、製造業を中心とする雇用増加につながりうる。一方で、外国製品に対する需要の減少は、当該国の通貨への需要減少を通じてドル高をもたらす可能性がある。その場合、米国の輸出下押しという副作用が生じ、輸入の抑制による雇用創出効果は輸出産業の不振によって相殺されよう。さらに、米国の輸入関税引き上げに対抗して貿易相手国が報復関税を導入すれば、米国の輸出が一段と落ち込み、雇用への影響が差し引きでマイナスとなる可能性もある。すなわち、保護主義的な通商政策による雇用への効果は、良くて一時的なプラス、悪ければマイナスとなり、中間層の受け皿となる雇用の継続的な供給につながるとは考えにくい。米国の所得格差を是正する手段として、こうした政策に期待することはできないだろう。

また、保護主義的な通商政策に加えて、トランプ大統領は、外国への工場移転などを計画する企業を名指しで批判することで、米国内の雇用維持を促そうとしてきた。実際、批判の矛先となった企業の多くは、工場移転計画の撤回や、米国への投資拡大を行う方針を示している¹⁰。

しかし、こうした企業批判による雇用への影響は限定的であろう。トランプ大統領の批判を受けた企業による雇用計画は、規模にして数百～数千人程度に過ぎない。2016年における米国全体の雇用増加数が約250万人であることを踏まえれば、企業批判による雇用創出効果は、マクロ経済の観点からみて極めて小さいものであるといえよう。

(2) 所得税改革

トランプ政権が提案する所得税改革では、最高税率の引き下げ（39.6%→33.0%）、税率区分の簡素化（7段階→3段階）、基礎控除の拡大と個別控除の廃止などが提案されている（図表5）。こうした所得税改革により、ほとんどの世帯で実効税率が低下し、減税効果が発生すると見込まれている。

2月28日に行われた上下両院合同会議における演説で、トランプ大統領は「中間層の税負担を大幅に軽減する」と発言し、所得税改革が中間層の救済を目的としたものであることをアピールした。しかし、実際には、所得税改革によって生じる減税効果は富裕層に大きく偏るとみられる。

図表6は、トランプ政権が提案する所得税改革案により、各所得階層の税引後所得がどれだけ変化するかを示したものである。下位20%から下位60～80%の低・中所得層では、税引後所得の変化率が、+0.7%から+1.8%とわずかな変化にとどまると見込まれる。一方で、上位20%は+7.3%、上位1%は+14.1%と、税引後所得が大幅に増加すると推計される。トランプ政権による所得税改革案は、格差を是正するどころか、むしろ格差の拡大を助長する内容となっており、格差拡大の政策要因については、これまでよりも状況が悪化すると考えられる。

3. 教育政策の拡充が格差是正に有効

このように、トランプ政権の通商政策や所得税改革は、米国の所得格差を是正する上で有効な手段とはいえない。では、格差問題に対処するために、トランプ政権はどのような政策を実施すべきか。そうした問いに対する一つの回答となりうるのが、教育政策である。

(1) 教育政策はなぜ格差是正に有効か

教育政策が格差を是正するうえで重要とされるのは、格差の背景にある構造要因に対処可能であると考えられるためである。教育政策は、米国全体の労働スキルを底上げし、高スキル偏重型の技術変化に対応可能な人材や、グローバル化による外国（とりわけ労働コストが低い新興国）の労働者との競争の影響を受けにくい人材を増やすことで、所得格差の拡大を抑制しうる。

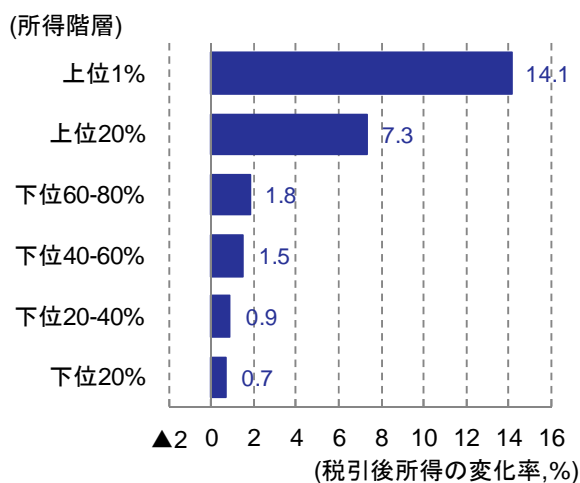
また、教育政策は、世代を通じた格差の固定化を防ぐ観点からも重要度が高い。現在の格差の結果

図表5 所得税改革の詳細

	現行制度	トランプ案
税率	10%・15%・25%・28% 33%・35%・39.6%	12%・25%・33%
基礎控除	\$12,600	\$30,000
人的控除	\$4,050×家族人数	廃止
子育て減税	20-35%を税額控除	費用の所得控除もしくは低所得層向けに給付付き税額控除を提供
代替 ミニマム税	過度な節税を防止するため最低納税額を設定	廃止
オバマケア 付加税	富裕層の投資収益に3.8%課税	廃止

(資料) みずほ総合研究所作成

図表6 所得税改革による税引後所得の変化



(資料) Tax Policy Centerより、みずほ総合研究所作成

として生じた低所得層を中心とする教育投資の減少は、次世代における機会の格差につながり、世代を通じた所得格差を増幅するためだ。図表7は、米国における世代間の所得階層移動確率（経済的モビリティ）について、親世代が所得下位20%のとき、その子世代の成長後の所得階層に学歴がどのような影響を与えるかを示したものである（Isaacs, et al. (2008)）。子世代が大卒学位をもたない場合、子世代の約半数は親世代と同じ所得下位20%にとどまるが、子世代が大卒学位を獲得した場合は、子世代が上位の所得階層に移動する確率が高まることが確認できる。

（2）トランプ政権は学校バウチャー制度の推進を主張

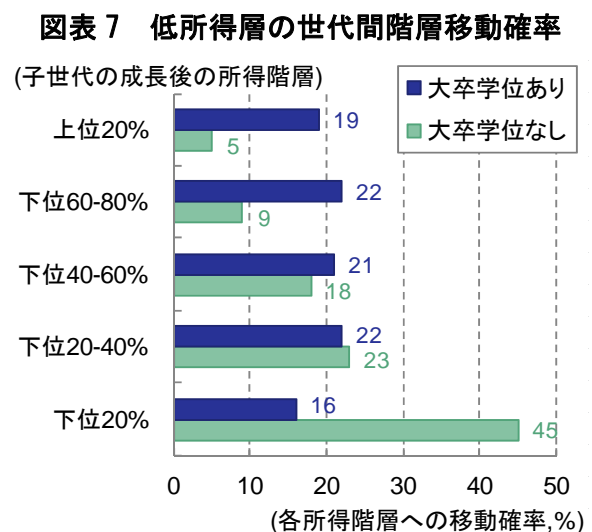
教育政策について、トランプ政権は、就任後100日間での立法化を目指す措置として、「学校選択と教育機会法（School Choice and Education Opportunities Act）」を掲げ、200億ドル規模の学校バウチャー制度の創設を目指している。これは、公立学校に通う低所得層の児童を対象に、学費に充当可能なクーポン券（バウチャー）を交付し、私立学校やチャーター・スクール¹¹などへの転校を選択できるようにするものである。こうした学校バウチャーによる学校選択制の推進は、従来から共和党が主張してきた政策であり¹²、トランプ政権の教育長官に就任したベッツィー・デヴォス氏（教育関連の政策提言団体である米国児童連盟（American Federation for Children）の元代表）も、その強力な推進者として知られている。

学校バウチャー制度は、学校間の競争促進による公立学校の水準向上と、低所得層へのより良い教育選択機会の提供を目的としている。しかし、州レベルの導入事例をみると、必ずしも期待された効果をあげているわけではないようだ。教育関連シンクタンクのトーマス・フォードハム研究所は、オハイオ州で導入された学校バウチャー制度について分析し、バウチャーを利用せずに公立学校に通い続けた生徒の学力が改善した一方で、バウチャーを利用して私立学校に転校した生徒の学力が相対的に低下したことを明らかにした（Figlio and Karbownik (2016)）。その他の研究でも、バウチャーの利用による転校が必ずしも当該生徒の学力向上につながらないことが報告されており¹³、学校バウチャー制度の有効性には議論がある¹⁴。

（3）就学前教育支援の重要性

こうしたなか、効率的な教育投資、そして将来の格差是正という観点からみれば、トランプ政権は、学校バウチャー制度よりも、低所得層を中心とする就学前教育への支援に取り組むべきであろう。

就学前教育は、長期的にみた教育投資効果が非常に高いことが知られている。質の高い就学前教育は、読み書きや計算などの認知能力だけでなく、注意力、忍耐力、感情制御、社交性といった非認知能力を向上させることで、進学率の上昇や犯罪率の低下につながり、成長後の生活水準を高めるためだ。とりわけ、そうした就学前教育に十分な



(注) 親世代が所得下位20%のとき、子世代が各所得階層に移動する確率を子世代の学位別に比較したもの。
(資料) Brookingsより、みずほ総合研究所作成

投資ができない低所得層を対象に、費用の無償化、育児方法の指導、教員の拡充といった直接・間接の支援を行うことは、将来的な所得格差を是正するために有効な手段であると考えられている¹⁵。

その点で、トランプ政権の教育支援策が充実しているとは言い難い。トランプ政権は、所得税改革の一環として、育児費用に対する所得控除や給付付き税額控除の適用などを柱とする「子育て支援税制」を提案している（安井（2016））。しかし、所得控除による減税額は年収7万ドル（育児費用が7,000ドルと想定）の世帯で年間840ドル、低所得層向けの給付付き税額控除は最大で年間1,200ドルにとどまる¹⁶。就学前教育の費用に充当することを考えれば、決して十分な規模ではないだろう。

2016年11月の大統領選挙でトランプ氏が勝利して以降、政策面では、税制改革やインフラ投資、保護主義的な通商政策に大きな注目が集まってきた。確かに、短期的な経済成長率や、企業の経営環境に多大な影響を与えうることを踏まえれば、こうした政策が注目されるのは当然といえる。

しかし、中長期的な米国経済の先行きを展望したときに、より関心がもたれるべきは、教育政策であろう。トランプ政権は、格差の是正が中長期的な経済成長率を高めうるとの観点から、教育政策、とりわけ、就学前教育の支援に重点的に取り組む必要がある。こうした教育改革こそ、トランプ政権が「米国を再び偉大にする」ために有効な方策であると思われる。

【参考文献】

- Acemoglu, Daron (2002), “Technical Change, Inequality, and the Labor Market”, *Journal of Economic Literature*, Vol. XL, pp. 7-72
- Acemoglu, Daron, David Autor, David Dorn, Gordon H. Hanson, and Brendan Price (2014), “Import Competition and the Great U.S. Employment Sag of the 2000s”, *NBER Working Paper*, No. 20395
- Alichi, Ali, Kory Kantenga, Juan Solé (2016) “Income Polarization in the United States”, *IMF Working Paper*, WP/16/121
- Autor, David H., David Dorn, and Gordon H. Hanson (2013), “The China Syndrome: Local Labor Market Effects of Import Compensation in the United States”, *American Economic Review*, 2013 103 (6): 2121-2168
- Bustamante, Andres S., Kathy Hirsh-Pasek, Deborah Lowe Vandell, and Roberta Michnick Golinkoff (2017), “Why DeVos Should Embrace Early Childhood Education”, *Blog*, The Brookings Institution, February 9
- Cingano, Federico (2014), “Trends in Income Inequality and Its Impact on Economic Growth”, *OECD Social, Employment and Migration Working Papers*, No. 163
- Dabla-Norris, Era, Kalpana Kochhar, Nujin Suphaphiphat, Frantisek Ricka, and Evridiki Tsounta (2015), “Causes and Consequences of Income Inequality: A Global Perspective”, *IMF Staff Discussion Note*, SDN/15/13
- Figlio, David and Krzysztof Karbownik (2016), “Evaluation of Ohio’s EdChoice Scholarship Program”, Thomas B. Fordham Institute, July
- Heckman, James J (2011), “The Economics of Inequality”, *American Educator*, American Federation

of Teachers, Spring 2011

Heckman, James J (2013), “Giving Kids a Fair Chance”, The MIT Press, March

Isaacs, Julia B., Isabel V. Sawhill, and Ron Haskins (2008), “Getting Ahead or Losing Ground: Economic Mobility in America”, The Brookings Institution, February 20

Lansing, Kevin J. and Agnieszka Markiewicz (2016), “Consequences of Rising Income Inequality”, *FRBSF Economic Letter*, 2016-31

Ostry, Jonathan D., Andrew Berg, and Charalambos G. Tsangarides (2014) “Redistribution, Inequality, and Growth”, *IMF Staff Discussion Note*, SDN/14/02

Peters, Heiko (2016), “Rising Income Inequality: Do Not Draw the Obvious Conclusions”, *Global Economic Perspectives*, Deutsche Bank Research, December 2

Tullio, Jappelli and Luigi Pistaferri (2014), “Fiscal Policy and MPC Heterogeneity”, *American Economic Journal: Macroeconomics*, 2014 6(4): 107-136

小林慶一郎 (2016) 「格差拡大、成長に悪影響？」日本経済新聞『経済教室』2月22日

安井明彦 (2014) 「米国の格差拡大と長期停滞論」みずほ総合研究所『みずほインサイト』8月26日

安井明彦 (2016) 「トランプ税制の「正常化」」みずほ総合研究所『みずほインサイト』9月21日

1 Reeves, Richard V. (2016), “Inequality Built the Trump Coalition, Even If He Won’t Solve It”, *Blog*, The Brookings Institution, September 26

2 格差が経済成長を促すメカニズムに関する過去の研究については、Cingano (2014) の pp. 11-12、もしくは、Ostry, et al. (2014) の pp. 7-8 を参考にされたい。

3 格差と経済成長の関係に対する認識の転換については、小林 (2016) が詳しい。

4 Jappelli and Pistaferri (2014) は、アンケート調査の結果をもとに、消費者の限界消費性向が所得・資産の多寡によって異なる（富裕層ほど限界消費性向が小さい）ことを示し、所得再分配政策が財政中立的であっても国民所得を押し上げる可能性があることを明らかにした。また、安井 (2014) や小林 (2016) は、Mian and Sufi (2014) などをもとに、金融危機後における低・中所得層の借入能力の低下が需要を下押ししたという点から、格差拡大が経済成長を抑制する可能性について言及している。

5 所得格差拡大の構造要因については、技術革新やグローバル化の他に、労働組合加入率の低下、派遣労働者の増加、ストックオプション形式の経営者報酬の増加といった労働市場の変化にも言及されることがある。詳細は、Dabla-Norris, et al. (2015)、Lansing and Markiewicz (2016)、Peters (2016) などを参考にされたい。

6 Alich, et al. (2016) は、マイクロデータを用い、2000 年以降に中間層の下層化が進んだことを示した。ただし、その原因については言及していない。

7 Lansing and Markiewicz (2016) は、以下の方法に必要な政府移転所得の規模を計算している。まず、家計を「資本家」（所得上位 20%）と「労働者」（所得下位 80%）の 2 つに分け、それぞれの 1970~2014 年の実質消費について、①現実の所得格差と政府移転所得の下での推移と、②所得格差と政府移転所得を 1970 年水準で固定した場合の推移を比較する。すると、資本家は①>②、労働者は①<②となり、格差拡大に起因する実質消費の増減が政府移転所得により十分是正されていないことが確認できる。そこで、①における政府移転所得を変化させた①' について、資本家の①' -②と労働者の①' -②が等しくなるような政府移転所得を計算すれば、1970 年以降の所得格差拡大を是正するために必要な政府移転所得の規模が求められる。

8 CBO (2016) “The Distribution of Household Income and Federal Taxes, 2013”, June 8 のデータ (Table 6) を用い、政府所得移転額の増加に必要な富裕層の連邦所得税率引き上げ幅を計算した。なお、Lansing and Markiewicz (2016) は、引き上げ後の税率を明示していないものの、税率を引き上げても OECD 諸国対比で最低水準近傍であることに言及している。

9 “Bringing Back Jobs and Growth”, The White House (<https://www.whitehouse.gov/bringing-back-jobs-and-growth>)

10 例えば、大手空調メーカーのキャリアは、メキシコに移転予定であったインディアナ州の工場維持を決定した。同工場の雇用規模は約 1,000 人とされる。また、大手自動車メーカーのフォードは、メキシコの工場建設計画を撤回し、ミシガン州の工場を 700 人増員すると発表した。米国以外の企業では、トヨタがメキシコ工場建設は維持するものの、今後 5 年間で米国に 100 億ドル投資すると発表した。

-
- 11 チャーター・スクールは、各州の教育機関との契約に基づく特別認可の公立学校である。運営には公費が用いられるが、経営は民間団体などに任せられることが多く、カリキュラムの内容や教員配置などに大幅な自由が認められている。
 - 12 Emma, Caitlin (2016), “Trump Unveils \$20B School Choice Proposal”, *Politico*, September 8
 - 13 Carey, Kevin (2017), “Dismal Voucher Results Surprise Researchers as DeVos Era Begins”, *The New York Times*, February 23
 - 14 なお、教員組合を支持母体にもつ民主党は、生徒の減少や予算の削減を通じて公立学校制度の崩壊につながるとして、学校バウチャー制度の導入に強く反対している。
 - 15 就学前教育の教育投資効果や格差是正効果について、詳細は、Heckman (2011) や Heckman (2013) などを参照されたい。また、Bustamante, et al. (2017) は、デヴォス長官が取り組むべき政策課題として就学前教育の重要性を指摘している。
 - 16 “Fact Sheet: Donald J. Trump’s New Child Care Plan”, September 13, 2016
(<https://www.donaldjtrump.com/press-releases/fact-sheet-donald-j.-trumps-new-child-care-plan>)

●当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、商品の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。